

出資法人等経営状況報告書

1 作成年月日及び担当部署

作成年月日	令和7年8月20日	担当部署	産業部 産業政策課
-------	-----------	------	-----------

※以下は令和7年3月31日現在の内容です。

2 法人等の概要

法人名	公益財団法人 新潟県雇用環境整備財団		
代表者	理事長 高橋 信雄		
	☐ 常勤	☒ 非常勤	☐ プロパー ☐ 市兼務 ☒ その他
所在地	新潟県上越市本町3丁目4番1号 センバンビル 3F		
設立年月日	平成4年2月24日		
基本金	555,550 千円	市出捐割合	29.7%
設立目的	地域の雇用環境の整備改善や、若者等の地元就職の促進等に関する事業を行うことにより、魅力ある地域社会を構築して、地域の発展を担う人材の確保、育成及び定住の促進に寄与する。		
主な事業	(1) U・Iターン希望者の地元就職促進に関する事業 (2) 新規学校卒業者等の地元就職、定着促進に関する事業 (3) 事業主の雇用環境や受入体制改善に関する事業 (4) この法人の目的に関する国や県または市からの受託事業 (5) その他この法人の目的の達成に関する事業		

3 役員数

(単位：人)

	常勤	非常勤	計	内訳		
				プロパー	市兼務	その他
理事	1	6	7	1	0	6
監事	0	2	2	0	0	2
計	1	8	9	1	0	8

4 職員数

(単位：人)

	計	内訳	
		プロパー	市兼務
正社員	5	5	0
その他	1	1	0
計	6	6	0

5 事業実績（概要）

【令和6年度の経営状況】

- ・ 経常収益は、国及び県からの受託事業のほか、新たに市から受託した求人・求職トータルサポート事業に係る受託料収入を計上し、前年度と比較して 34,606 千円増の 72,173 千円となりました。
- ・ 経常費用では、求人・求職トータルサポート事業のほか、就労支援を行う相談員の補充、情報通信機器等の入替え、新設した公式LINEの周知啓発などを実施したことにより事業費が増加し、前年度と比較して 42,814 千円増の 75,643 千円となりました。
- ・ この結果、当期一般正味財産増減額は△3,470 千円となり、正味財産期末残高は 542,102 千円となりました。

【令和6年度の事業概要】

- ・ 自主事業である「わかもの等定住促進サポート事業」では、上越地域にU・Iターンを希望する大学等進学者へ就職情報を提供するとともに、地元定着を促進するため、関係団体と連携し、高等学校や大学等の新規学卒就職者を対象とした企業説明会を開催したほか、障害者の就職支援を行いました。
- ・ また、国から「地域若者サポートステーション事業」を受託し、若年無業者や就職氷河期世代に対する就労支援を行いました。
- ・ 市受託事業の「若者自立就労支援業務」においては、職場体験やジョブトレーニング受入先の新規開拓を進めながら、若年無業者等への就労支援を行いました。
- ・ 市から新たに受託した「求人・求職トータルサポート事業」では、市内中小企業における人材確保と定着を図るため、学生、その他の求職者と企業をマッチングするポータルサイトを構築し、令和6年10月から運用を開始しました。

【直近3か年の事業実績】

1 自主事業実績（主なもの）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
U・Iターン希望者への地域情報誌の送付	984 件	739 件	471 件
就職ガイダンスの共同実績 （高校生応募前企業説明会 大卒等合同企業説明会）	2 回開催 参加企業数 191 社 参加者数 618 人	2 回開催 参加企業数 290 社 参加者数 902 人	2 回開催 参加企業数 303 社 参加者数 1,023 人
関係機関と連携した障害者の就職支援（就職面接会）	2 回開催 参加企業数 45 社 参加者数 96 人 就職者数 17 人	2 回開催 参加企業数 40 社 参加者数 94 人 就職者数 11 人	1 回開催 参加企業数 20 社 参加者数 57 人 就職者数 12 人

2 上越地域若者サポートステーション事業実績

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
就職相談・カウンセリング	来所者数 1,201 人 進路決定者数 80 人	来所者数 1,302 人 進路決定者数 83 人	来所者数 1,145 人 進路決定者数 62 人

6 財務状況（税込）

（単位：千円）

項 目		令和4年度 自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日	令和5年度 自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日	令和6年度 自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日
正味財産増減計算書	一般正味財産増減の部			
	経常収益	38,026	37,567	72,173
	基本財産運用益	1,638	1,638	1,640
	特定資産運用益	8,395	8,395	8,405
	受取会費	0	0	0
	事業収益	27,846	27,463	62,091
	受取補助金等	0	0	0
	その他経常収益	147	70	38
	経常費用	36,349	32,829	75,643
	事業費	34,768	31,062	73,919
	管理費	1,581	1,767	1,724
	当期経常増減額	1,677	4,738	△3,470
	経常外収益	0	0	0
	経常外費用	0	0	0
	当期経常外増減額	0	0	0
	税引前当期一般正味財産増減額	1,677	4,738	△3,470
	法人税等	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	1,677	4,738	△3,470
	一般正味財産期首残高	539,156	540,834	545,572
	一般正味財産期末残高	540,834	545,572	542,102
指定正味財産増減の部	指定正味財産増減の部			
	当期指定正味財産増減額	0	0	0
	指定正味財産期首残高	0	0	0
	指定正味財産期末残高	0	0	0
	正味財産期末残高	540,834	545,572	542,102
項 目		令和5年3月31日現在	令和6年3月31日現在	令和7年3月31日現在
貸借対照表	資 産	544,422	548,195	546,352
	負 債	3,588	2,624	4,250
	正味財産	540,834	545,572	542,102
	指定正味財産	0	0	0
	一般正味財産	540,834	545,572	542,102

※ 金額については、千円未満を四捨五入して表示しており、端数処理の関係上、決算書及び計算結果と一致しない場合があります。

7 市からの財政支出等

(1) 委託額（税込）

（単位：千円）

内訳		令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
①	若者自立就労支援業務委託	5,292	5,343	5,455	
②	求人・求職トータルサポート事業構築・運営業務委託	0	0	35,266	
計		5,292	5,343	40,721	

(2) 財政援助額（税込）

（単位：千円）

内訳		令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
①	補助金（助成金）	0	0	0	
②	貸付金	0	0	0	
③	損失補償	0	0	0	
④	債務保証	0	0	0	
⑤	その他（ ）	0	0	0	
計		0	0	0	

8 市以外からの補助金・助成金等

(1) 受給額（税込）

（単位：千円）

内訳		令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
①					
計		0	0	0	

9 今後の経営計画等

(1) 次期事業計画

別紙「令和7年度事業実施計画及び収支予算書」のとおり

1 わかもの等定住促進サポート事業

【主体的事業】

- ・U・Iターン希望者の地元就職促進事業（大学等進学者への就職情報の提供、大学等進学先リストの作成等）
- ・職業講習事業（パソコン講習）
- ・関連機関連携会議の開催等

【共同連携事業】

- ・新規学校卒業者等の地元就職、定着促進事業（高校生応募前企業説明会、大卒等合同企業説明会等）
- ・障害者向け面接会

2 上越地域若者サポートステーション事業（就労相談・就労体験など就労に向けた支援、就労後の定着・ステップアップに向けた支援）

…国からの受託事業

3 若者自立就労支援業務事業（臨床心理士等によるカウンセリング、職場体験やジョブトレーニング受入先企業の開拓等）

…上越市からの受託事業

4 求人・求職トータルサポート事業（ポータルサイトの保守管理、求人等の募集情報に関する確認・掲載事務、学生との繋がり強化支援等）

…上越市からの受託事業

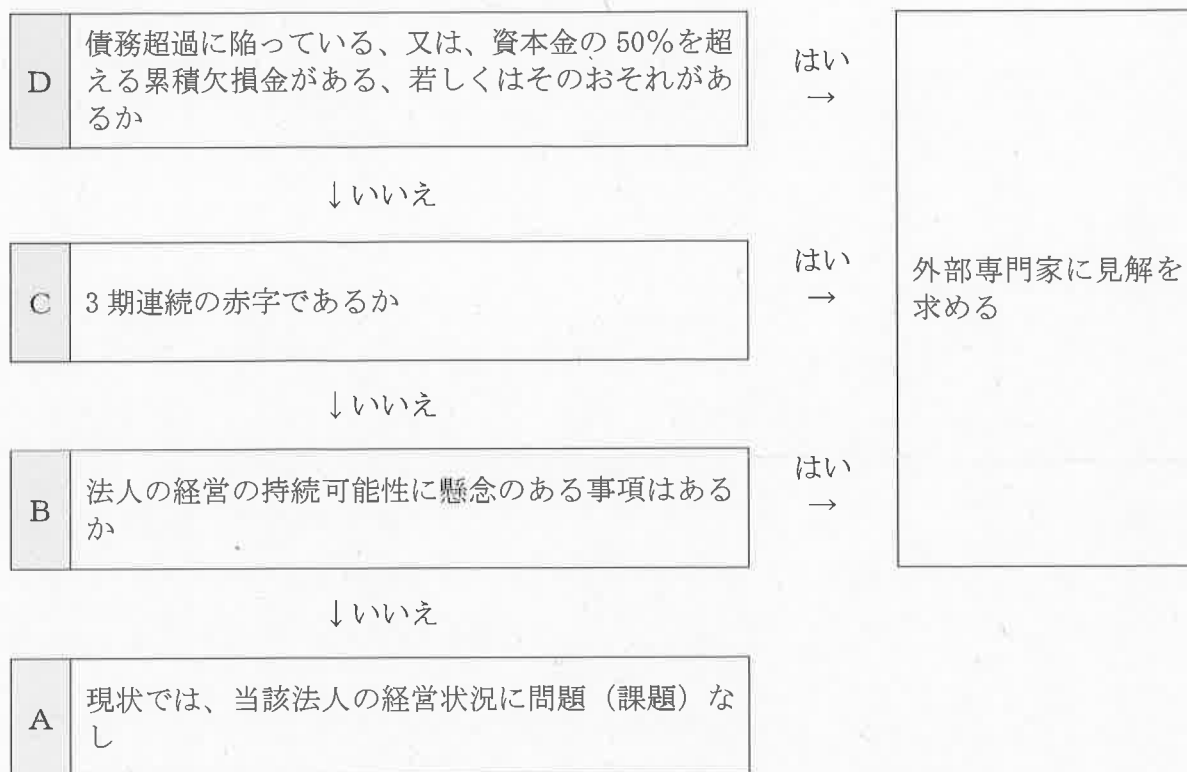
(2) 中長期経営計画

なし

10 令和7年度 経営状況の分析・評価

(1) 第三セクターの経営状況の分析・評価のフローチャート

※「第三セクターに対する関与方針」から抜粋



フローチャートによる評価基準		備考
A	経営状況に問題（課題）なし	引き続き経営努力を行う
B	法人の経営の持続可能性に懸念がある	経営健全化の可能性について、外部専門家に見解を求める
C	当期純利益が3期連続の単年度赤字である	
D	債務超過に陥っている、又は、資本金の50%を超える累積欠損金がある	

フローチャートによる評価	A	→ BからD評価の法人は(2)へ
【特記事項】 特になし		

- ・ 非営利法人においては、累積欠損金という概念がないため、初期の正味財産に対する減少分を累積欠損金と読み替える。
- ・ 「3期連続の赤字」の判断においては、「当期一般正味財産増減高」と「当期指定正味財産増減高」の合計がマイナスとなる場合は、赤字と読み替える。

1 議 事

第1号議案 令和6年度 事業実施結果について

1 法人会計事業

事業名	実施時期	地区・場所	事業内容
I 総合事業			
1 理事会 第32回 【定例】	5月23日	上越文化会館	令和5年度事業実施結果・収支決算及び 第17回定時評議員会の開催について、 評議員及び役員の改選について審議
第33回 【臨時・書面】	6月4日		理事長・副理事長・常務理事の選定
第34回 【定例】	令和7年 3月24日	直江津学びの 交流館	令和7年度事業計画(案)及び収支予算(案) について審議
2 評議員会 第17回 【定時】	6月4日	上越市市民プラザ	令和5年度事業実施結果・収支決算及び 評議員及び役員の改選について、定款の 変更について審議 令和6年度事業計画、収支予算等につい て報告

2. 公益目的事業

(1) わかもの等定住促進サポート事業

項 目	内 容		
1 事業目的	地域の雇用環境を整備し、若者の地元定着やU・Iターンの促進を図るため、ハローワーク・市・商工団体など関係機関と連携しながら各種事業を行う。		
2 実 績	事業項目（実施場所等）	実施時期	実施状況
	I U・Iターン希望者の地元就職促進事業		
	1 大学等進学者への就職情報の提供		
	情報提供	1.2年生は四半 期毎に1回3.4年 生は毎月（短大 は毎月）	3月末現在登録者数 44名 （6年度新規登録者数 16名） 年間発送(提供)件数 471件
	登録者（卒業後の）就職状況	2月	対象者 75名 内訳 2023年3月卒（再調査分）29名 2024年3月卒 46名 回答率 40% ・就職 28名 （上越地域7名 県内6名 県外13名 不明2名） ・していない 2名 （うち1名は進学）
	2 R6年3月高校卒業者進学先リストの作成		大学 253校 998名 短大・高専 26校 54名 専門 157校 515名 436校 1,567名
	3 若者のための就職ハンドブックの作成		2000冊
	II 新規学校卒業者の地元就職、定着促進事業		
	1 高校生応募前企業説明会【リ・ゾ・ヨブ・ラ・ザ】 1日目	7月10日	参加人数 476名 参加学校数 21校 参加企業 90社
	〃 〃 2日目	7月11日	参加人数 441名 参加学校数 20校 参加企業 90社
	大卒等合同企業説明会【デ・ジョ・セック】	3月10日	参加人数 106名（申込133名） 参加企業 116社、官公庁7団体
	2 新規学校卒業就職者の就職後のフォロー		
	がんばれコッフェイ2023(糸魚川市)	4月3日	参加人数 74名(20事業所)
	【ホテル國富アネックス】		
	新しい社会人を励ますつどい(上越市)	4月11日	参加人数 132名(38事業所)
	【リ・ゾ・ヨブ・ラ・ザ】		
	3 職業講習事業		
	パソコン講習(だいふくパソコン教室)	10月22日～ 11月1日	受講者 7名 就職数 3名 就職率 42.9 %

	Ⅲ その他の事業 1 障害者向け面接会 (上越勤労身体障害者体育館) 2 関連機関連携会議の開催等 自立支援ネットワーク実務担当者会議 自立支援ネットワーク実務担当者会議	10月29日 4月17日 11月7日	参加者 57名 企業数20社 6関係機関 8名 6関係機関 6名
3 事業実施期間	令和6年4月1日から令和7年3月31日(12ヶ月)		
4 実施体制	事務局長1名		
5 事務所所在地	公益財団法人 新潟県雇用環境整備財団 上越市本町3-4-1(センバンビル3F) 電話:025-526-3310 FAX:025-526-3319		
6 事業費	9,218,148 円		
7 特記事項			

(2) 求人・求職トータルサポート事業〈上越市受託事業〉

項 目	内 容
1 事業目的	上越市・妙高市の中小企業における人材確保と定着を図るため、新卒学生など求職者と企業側の求人ニーズをマッチングするポータルサイトを構築する。
2 事業内容	(1) ポータルサイトの構築業務 ① 企業の概要紹介や新卒・中途・短期等の採用情報、インターンシップの募集情報のほか、各種セミナーやイベント情報など就職・定着促進や人材確保支援に関する様々な情報を伝えられるようポータルサイトを構築する。 (2) ポータルサイトの保守管理業務 ① サイトを構成する情報のバックアップ等 ② 不具合時の対応 (3) トータルサポート事業の運営業務 ① 企業情報の確認・掲載事務 ② 求人等の募集情報に関する確認・掲載事務 ③ 企業概要及び求人等の募集情報の掲載に関する相談窓口業務 ④ 企業の掲載促進活動 ⑤ 学生との繋がり強化支援
3 事業実施期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日（12ヶ月） (1) ポータルサイトの構築業務（令和6年4月1日～9月30日） (2) ポータルサイトの保守管理業務（令和6年10月1日～令和7年3月31日） (3) トータルサポート事業の運営業務（令和6年4月1日～令和7年3月31日）
4 職員の配置	事務局長1名
5 事務所所在地	公益財団法人 新潟県雇用環境整備財団 上越市本町3丁目3-1（センバンビル3F） 電話：025-526-3310 FAX：025-526-3319
6 概算事業費 及び人件費	35,265,648円（構築業務 27,234,900円） （保守管理業務 440,748円） （運営業務 7,590,000円）
7 特記事項	

令和6年度 求人・求職トータルサポート事業 実績報告書

(期間:R6.4.1~R7.3.31)

業務	実績	
①企業情報の確認掲載事務	加入申込事業所数	142 件
	企業情報確認・掲載事業所数	109 件
	戸別訪問による作成依頼	56 件
②求人等の募集情報に関する確認・掲載事務	新卒求人確認事業所数	21 件
	一般求人確認事業所数	40 件
	求人確認した事業所数	43 件
	新卒求人募集件数	58 件
	一般求人募集件数	162 件
	求人募集件数の合計	220 件
③募集情報に関する相談窓口	連絡先を周知して対応	
④企業の掲載促進活動	・雇用促進協議会員等への働きかけ ・上越タイムスに掲載（1 回） ・ホームページ・ライン・ユーチューブ等活用 ・イオンでのポスター掲示等	
⑤学生との繋がり強化支援	・上越地域内の高等学校を訪問し、サイトの周知及びラインへの登録を依頼 ・ユーチューブでの広告 ・イオンでのポスター掲示等	
⑥人材確保の総合相談窓口	無料職業紹介事業の許可取得（実績なし）	
⑦事業効果検証等の報告	効果検証に関するデータ報告	毎月1回
	掲載企業へのアンケート	年間2回

(3) 上越地域若者サポートステーション事業 (国受託事業)

項 目	内 容
1 事業目的	若年無業者等が充実した職業生活を送り、我が国の将来を支える人材になるよう、「地域若者サポートステーション」において、地方公共団体と協働し、職業的自立に向けた就労支援を実施する。
2 事業内容	相談支援事業 (1) 基盤的支援メニュー 就労相談や生活相談、コミュニケーション訓練、軽作業、グループワーク、協力企業への職場見学、保護者からの個別相談への対応を通じて、就職活動の実施に向けた準備段階の支援を行う。 具体的には ア 基本プログラム ①動機付けに関するメニュー ・職業講話 ・就職者による体験談講話 ②自己を知ることに関するメニュー ・職業適性検査 ・自己理解の促進 ・自信回復 ・コミュニケーション能力の向上 ・生活習慣の改善 ・身だしなみ ③職業の世界を知ることに関するメニュー ・職場見学 ・就労体験 イ 高校中退者等のアウトリーチプログラム ウ 福祉機関等へのアウトリーチ(出張相談) ・無業者等の情報を持っていると思われる福祉機関等との関係性を構築したうえでアウトリーチを積極的に実施する。 (2) 実践的支援メニュー 基盤的支援メニューの成果を踏まえ、相談支援員・キャリアコンサルタントによる、より実践的な就職に向けた支援プログラムを実施するとともに、就職後の定着・ステップアップのためのフォローアップ支援を実施する。 具体的には ア キャリアコンサルティングプログラム ・就職活動方法等に関する専門的な相談・個別指導 ・就職支援セミナー ・ハローワークへの同行訪問 イ 職場体験プログラム 実践的なスキルの習得、職場環境への適合を支援 ウ 定着・ステップアッププログラム 就職者に対して、キャリアコンサルティングを実施して、その職場での定着を支援、またキャリアアップを図る事ができる者に対しては本格的な知識、スキルを取得するための中長期的なキャリア形成を支援する。
3 事業実施期間	令和5年4月1日から令和7年3月31日(24ヶ月)
4 実施体制	総員6名 常勤 5名 内訳 総括コーディネーター キャリアコンサルタント 相談支援員 相談支援員 情報管理員 相談支援員 非常勤1名
5 実績	別紙のとおり

6 事務所所在地	上越地域若者サポートステーション 上越市寺町2-20-1 上越市福祉交流プラザ内 電話：025-524-3185 FAX：025-524-3285		
7 事業費 (令和6年度のみ)	(19,275,811円)	(体制費 15,875,826円) (活動事務費 1,349,088円) (一般管理費 298,551円) (消費税 1,752,346円)	

令和6年度

上越 地域若者サポートステーション

事業実施状況報告書

2024年 4月～2025年3月

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
新規登録者 目標値	8	8	9	8	8	9	8	8	9	8	8	9	100
新規登録者数	8	9	10	16	4	9	14	3	10	5	9	7	104
達成率	100.0%	112.5%	111.1%	200.0%	50.0%	100.0%	175.0%	37.5%	111.1%	62.5%	112.5%	77.8%	104.0%
相談件数(全合計)	131	105	114	113	113	102	133	75	112	83	53	100	1234
うち来所	52	42	42	41	41	40	64	24	45	30	23	36	480
うち電話・メール	67	48	56	55	66	58	52	47	52	44	18	52	615
(*未登録者相談件数)	12	15	16	17	6	4	17	4	15	9	12	12	139
セミナー参加人数 計	75	58	55	67	61	61	47	35	22	28	32	33	574
	75	58	48	65	60	61	47	34	22	28	26	29	553
(*未登録者セミナー参加人数)			7	2	1			1			6	4	21
セミナー実施回数	37	30	28	23	23	19	28	20	13	19	17	19	276
step up・定着相談件数	56	17	48	48	37	33	13	17	47	14	4	10	344
Step upセミナー	実施回数		1	1		1		1		1			5
	参加人数		2	1		3		1		1			8

進路決定者 目標値	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	60
進路決定者数 (A+B)	11	5	2	2	3	4	4	4	12	8	1	6	62
達成率	220.0%	100.0%	40.0%	40.0%	60.0%	80.0%	80.0%	80.0%	240.0%	160.0%	20.0%	120.0%	103.3%

出口就職 目標値														
出口就職 (A)		9	3	2	1		4	2	3	7	6	1	4	42
(20H以上。 H27年度から)	正社員	4	2				1	1		2	2	1	2	15
	それ以外	4	1	2	1		3	1	3	4	3		2	24
再就職		1								1	1			3
20H未満決定者 (B)		2	2		1	3		2	1	5	2		2	20
職業訓練		1	2		1	1		2		2				9
20H未満就労		1				1			1	2	2		1	8
進学													1	1
起業,自営,内職,結婚等						1				1				2
リファーマ数		2	1						1					4

(4) 若者自立就労支援業務事業〈上越市受託事業〉

項 目	内 容						
1 事業目的	ニート等の状態にある若年無業者等に対し、カウンセリングや就労支援に関する事業を行うことで、社会性の回復を図り、就労を目指す。						
2 事業内容	① 臨床心理士等による心理カウンセリングに関する事 ② 若者のキャリア開発プログラム（職業ふれあい事業、ジョブトレーニング等）に関する事 ③ 職業意識の啓発を図る、若年者及び保護者向けセミナー、講演会等の開催に関する事など ④ 相談窓口業務に関する事 ⑤ 地域における若者支援機関等によるネットワークの構築及び維持に関する事 ⑥ その他、地域若者サポートステーション事業に関して、地域の実績に応じた必要な業務						
3 事業実施期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日(12ヶ月)						
4 職員の配置	相談員1名						
5 実績	別紙のとおり						
6 事務所所在地	公益財団法人 新潟県雇用環境整備財団 上越市本町3丁目3-1（センバンビル3F） 電話：025-526-3310 FAX：025-526-3319 上越地域若者サポートステーション 上越市寺町2-20-1 上越市福祉交流プラザ 電話：025-524-3185 FAX：025-524-3285						
7 事業費	<table border="0"> <tr> <td>8,065,411円</td> <td>(人件費 2,548,590円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(諸経費 4,783,692円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(消費税 733,159円)</td> </tr> </table>	8,065,411円	(人件費 2,548,590円)		(諸経費 4,783,692円)		(消費税 733,159円)
8,065,411円	(人件費 2,548,590円)						
	(諸経費 4,783,692円)						
	(消費税 733,159円)						
8 特記事項							

上越地域若者サポートステーション 事業実施状況

令和6年4月～令和7年3月のべ

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	昨年実績	昨年対比															
新規登録者数		8	9	10	16	4	9	14	3	10	5	9	7	104	127	▲23															
新規未登録者数		0	1	1	1	0	0	2	0	2	1	1	1	10	24	▲14															
来所者数		131	118	102	119	107	107	118	67	78	62	61	75	1145	1302	▲157															
相談件数(全合計)		187	122	162	161	150	135	146	92	159	97	57	110	1578	1815	▲237															
登録者	うち来所	52	42	42	41	41	40	64	24	45	30	23	36	480	534	▲54															
	うち電話・メール	67	48	56	55	66	58	52	47	52	44	18	52	615	625	▲10															
	Step Up・相談件数	56	17	48	48	37	33	13	17	47	14	4	10	344	450	▲106															
未登録者相談件数		12	15	16	17	6	4	17	4	15	9	12	12	139	206	▲67															
セミナー実績(全合計)		回 37	人 75	回 31	人 60	回 28	人 55	回 24	人 67	回 23	人 61	回 20	人 64	回 30	人 106	回 20	人 34	回 13	人 22	回 19	人 28	回 17	人 32	回 17	人 31	回 279	人 635	回 275	人 641	▲4	▲6
毎週開催	コミュニケーションプレ トレーニング	3	9	3	7	1	3	1	3	3	6											2	2	1	1	14	31	18	36	▲4	▲5
	コミュニケーショント レーニング			3	7	5	9	1	1	2	2	3	6	2	2									1	1	17	28	17	24	0	4
	社会参加活動	4	14	3	6	3	4	4	4	1	1	2	3	3	3	4	5	3	5	2	2	2	3	3	5	34	55	37	59	▲3	▲4
隔週等 定期開催	パソコンセミナー	9	23	4	13	2	6	4	20	4	14	3	10	4	8	4	8	1	2	3	6	4	7	2	4	44	121	33	117	77	4
	就活セミナー	3	6	3	6	1	5	4	21	2	10	4	21	2	5	3	8	3	7	2	4	3	6	1	2	31	101	34	108	▲3	▲7
	ビジネスセミナー				2	4		2	8		2	8		1	1								1	2	8	23	9	20	▲1	3	
	GATB	5	9	6	11	8	18	8	16	6	7	3	5	10	16	3	6	3	5	7	11	5	8	4	10	68	122	86	152	▲18	▲30
	健康セミナー																									0	0	0	0	0	0
	卒業生対象セミナー(SU)			1	2		1	1			1	3		1	2											4	8	5	15	▲1	▲7
	※対象外参加者数 (合計には含まず)																									0	0	0	2	0	▲2
不定期開催	WORK FIT							2	11	4	16															6	27	0	0	6	27
	職場見学・体験・講話	12	13	6	6	6		1	2			4	4	5	5				5	5			4	6	43	47	28	36	15	11	
	職業訓練	1	1	2	2		1	1				1	2		2	2										7	8	5	5	2	3
	親サポ																				1	6				1	6	1	3	0	3
	サポ外セミナー																									0	0	1	7	▲1	▲7
	説明会等														2	58										2	58	1	57	1	1
就労決定者(20H以上就労)…① ※SU転職者含む		9	3	2	1	0	4	2	3	7	6	1	4	42	68	▲26															
※20H未満就労…②		1					1			1	2		1	8	10	▲2															
※職業訓練…③		1	2		1	1		2		2	0			9	5	4															
就職等率対象者=①+②+③		11	5	2	2	2	4	4	4	11	8	1	5	59	83	▲24															
※進学・自営等…④						1				1			1	3	0	3															
進路決定者=①+②+③+④		11	5	2	2	3	4	4	4	12	8	1	6	62	83	▲21															
リファ一数		2	1						1					4	3	1															

アミカケ部分は、実施予定だったが未開催となったもの

(5) 就職氷河期世代等自立支援ネットワーク化推進事業〈新潟県受託事業〉

項 目	内 容
1 事業目的	地域若者サポートステーションを核とした就職氷河期世代等無業者に対する支援ネットワークの構築を図ることで、地域の実情に応じた就職氷河期世代等無業者の職業的自立を促進する。
2 事業内容	① 職場体験受入企業開拓及び個別訪問会の実施 ② 就職氷河期世代等の職業的自立促進のための支援機関関係者向け研修会の開催 ③ やさしいお仕事(企業)説明会の開催
3 事業実施期間	令和6年6月10日～令和7年3月31日(9ヶ月+20日)
4 職員の配置	なし
5 実績	① 職場体験受入企業開拓及び個別訪問会の実施 個別説明訪問後 登録企業 40社 広告での開拓 職場体験受入企業開拓チラシ作成、上越、糸魚川、妙高、各域商工会議所、商工会会員向け会報に折込む(2回) YouTube広告を作成し、地域等ターゲットをしばり配信 上記の訪問先を含め、職場体験だけではなく、サボステのPRに繋がり104名の新規登録者の相談があった。 ② 就職氷河期世代等の職業的自立促進のための支援機関関係者向け研修会の開催 山口大学医学部 保険学科 大学院医学系研究科 教授 山根俊恵氏より 「伴走型ひきこもり支援『山根モデル』の効果」～生きづらさを理解した支援～と題して、支援機関向けの研修会を開催した。(参加者41名) ③ やさしいお仕事(企業)説明会の開催 10/3 ふれあいセンタービーチまがたま 参加企業9社 24名 (延べ説明数60名) 10/8 上越市教育プラザ 参加企業20社 35名(延べ説明数97名)
6 事務所所在地	公益財団法人 新潟県雇用環境整備財団 上越市本町3丁目3-1 (センバンビル3F) 電話：025-526-3310 FAX：025-526-3319 上越地域若者サポートステーション 上越市寺町2-20-1 上越市福祉交流プラザ 電話：025-524-3185 FAX：025-524-3285
7 事業費	2,041,241円 (諸経費 1,855,674円) (消費税 185,567円)
8 特記事項	

(6) 就職氷河期世代等無業者職場実習受入促進奨励金〈新潟県受託事業〉

項 目	内 容												
1 事業目的	15歳から49歳で仕事に就いておらず、家事や通学もしていない者の職場実習の機会を拡大し、職業的自立の促進を図る。												
2 事業内容	就職氷河期世代等無業者に対して実施する職場実習に対して、実習1日当たり1000円の奨励金を支払う。												
3 事業実施期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日(12ヶ月)												
4 職員の配置	なし												
5 実績	<table> <tr> <td>①社 若年者0日 就職氷河期世代1日</td><td>⑦社 若年者1日 就職氷河期世代0日</td></tr> <tr> <td>②社 若年者2日 就職氷河期世代1日</td><td>⑧社 若年者1日 就職氷河期世代0日</td></tr> <tr> <td>③社 若年者2日 就職氷河期世代1日</td><td>⑨社 若年者1日 就職氷河期世代0日</td></tr> <tr> <td>④社 若年者9日 就職氷河期世代0日</td><td>⑩社 若年者1日 就職氷河期世代0日</td></tr> <tr> <td>⑤社 若年者11日 就職氷河期世代1日</td><td>⑪社 若年者4日 就職氷河期世代0日</td></tr> <tr> <td>⑥社 若年者12日 就職氷河期世代3日</td><td>合計11社51名</td></tr> </table>	①社 若年者0日 就職氷河期世代1日	⑦社 若年者1日 就職氷河期世代0日	②社 若年者2日 就職氷河期世代1日	⑧社 若年者1日 就職氷河期世代0日	③社 若年者2日 就職氷河期世代1日	⑨社 若年者1日 就職氷河期世代0日	④社 若年者9日 就職氷河期世代0日	⑩社 若年者1日 就職氷河期世代0日	⑤社 若年者11日 就職氷河期世代1日	⑪社 若年者4日 就職氷河期世代0日	⑥社 若年者12日 就職氷河期世代3日	合計11社51名
①社 若年者0日 就職氷河期世代1日	⑦社 若年者1日 就職氷河期世代0日												
②社 若年者2日 就職氷河期世代1日	⑧社 若年者1日 就職氷河期世代0日												
③社 若年者2日 就職氷河期世代1日	⑨社 若年者1日 就職氷河期世代0日												
④社 若年者9日 就職氷河期世代0日	⑩社 若年者1日 就職氷河期世代0日												
⑤社 若年者11日 就職氷河期世代1日	⑪社 若年者4日 就職氷河期世代0日												
⑥社 若年者12日 就職氷河期世代3日	合計11社51名												
6 事務所所在地	公益財団法人 新潟県雇用環境整備財団 上越市本町3丁目3-1 (センバンビル3F) 電話：025-526-3310 FAX：025-526-3319 上越地域若者サポートステーション 上越市寺町2-20-1 上越市福祉交流プラザ 電話：025-524-3185 FAX：025-524-3285												
7 事業費	53,145円 (謝金 51,000円) (事務費 2,145円)												
8 特記事項													

第2号議案 令和6年度 収支決算について

正味財産増減計算書内訳表

令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで

法人名：公益財団法人 新潟県雇用環境整備財団

(単位： 円)

科 目	公 益 的 事 業							法 人 会 計		
	わがもの等定住促進サポート事業	地域若者サポートステーション事業	若者自立就労支援事業	若人・求職トータルサポート事業	自立支援ネットワーク化推進事業	若者実習受入促進事業	共 通 事 業	小 計	法 人 会 計	小 計
I 一般正味財産増減の部										
経常増減の部										
経常収益										
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	1,640,226	1,640,226
基本財産受取利息									1,602,626	1,602,626
投資有価証券運用益									37,600	37,600
特定資産運用益	8,404,723	0	0	0	0	0	0	8,404,723	0	8,404,723
特定資産受取利息	8,389,623							8,389,623		8,389,623
投資有価証券運用益	15,100							15,100		15,100
事業収益	0	19,275,811	5,454,900	35,265,648	2,041,241	53,145	0	62,090,745	0	62,090,745
事業収		19,275,811	5,454,900	35,265,648	2,041,241	53,145		62,090,745		62,090,745
雑収益	2,439	0	0	0	0	0	0	2,439	35,200	37,639
雑収	2,439							2,439	35,200	37,639
経常収益計	8,407,162	19,275,811	5,454,900	35,265,648	2,041,241	53,145	0	70,497,907	1,675,426	72,173,333
事業費用										
人件費	9,218,148	19,275,811	8,065,441	35,265,648	2,041,241	53,145	0	73,919,434	0	73,919,434
福利厚生費	4,826,130	13,846,980	2,200,000					20,873,110		20,873,110
旅交費	748,590	2,028,846	348,590					3,126,026		3,126,026
通信搬	47,128	42,268	240,968		23,712			354,076		354,076
消耗什器備品費	137,711	181,008	4,404		8,270			331,393		331,393
印刷製本費			1,978,240					1,978,240		1,978,240
レンタル・リース料	250,806	163,720	332,704		16,500			763,730		763,730
使用手数料	661,100	44,550	97,350		217,030			1,020,030		1,020,030
諸謝金	280,975	566,504	350,153		277,349			1,474,981		1,474,981
保険料	528,000		305,880		33,510			867,390		867,390
租税公課	8,800	14,630	1,650		506,770	2,145		533,995		533,995
共催伝費		50,000	530,820		165,000	51,000		796,820		796,820
委託託料		1,617,454	305,059					50,250		50,250
雑費（予備費含む）	220,050							1,922,513		1,922,513
一般管理費	918,500	421,300	613,030		793,100			220,050		220,050
人件費								2,745,930		2,745,930
福利厚生費								353,793		353,793
旅交費								36,202,198		36,202,198
通信搬								6,358		6,358
消耗什器備品費								298,551		298,551
印刷製本費								0		0
レンタル・リース料								1,723,755		1,723,755
家賃・会場等使用料								444,470		444,470
手数料								113,274		113,274
委託託料								13,361		13,361
租税公課								80,474		80,474
雑費（予備費含む）								153,260		153,260
経常費用計								87,058		87,058
経常増減額								86,900		86,900
評価損益等計								39,988		39,988
当期経常増減額								39,768		39,768
経常外増減の部								186,861		186,861
								396,000		396,000
								35,587		35,587
								46,754		46,754
	9,218,148	19,275,811	8,065,441	35,265,648	2,041,241	53,145	0	73,919,434	1,723,755	75,643,189
	△810,986	0	△2,610,541	0	0	0	0	△3,421,527	△48,329	△3,469,856
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	△810,986	0	△2,610,541	0	0	0	0	△3,421,527	△48,329	△3,469,856

正味財産増減計算書内訳表

令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで

(単位: 円)

法人名: 公益財団法人 新潟県雇用環境整備財団

科 目	公 益 目 的 事 業	法 人 会 計	合 計
	わがもの安定性促進サポート事業	法人 会 計	小 計
経 常 外 収 益			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
経 常 外 費 用			
経 常 外 費 用 計	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△810,986	△48,329	△859,315
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	429,720,586	112,236,315	541,956,901
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	428,909,600	112,187,986	541,097,586
Ⅱ 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部			
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	0	0	0
Ⅲ 正 味 財 産 期 末 残 高	428,909,600	112,187,986	541,097,586

貸借対照表内訳表

令和 7 年 3 月 31 日現在

法人名：公益財団法人 新潟県雇用環境整備財団

(単位：円)

科 目	公益目的事業	法人会計	内部取引等消去	合 計
I 資 産 の 部				
流 動 資 産				
現金預金	15,885,988	4,474,879	0	20,360,867
未収金	3,249,340	4,125		3,253,465
流動資産合計	19,135,328	4,479,004	0	23,614,332
固 定 資 産				
基本財産				
投資有価証券		99,812,400		99,812,400
基本財産合計	0	99,812,400	0	99,812,400
特定資産				
投資有価証券	399,925,400			399,925,400
定期第四	15,000,000	8,000,000		23,000,000
特定資産合計	414,925,400	8,000,000	0	422,925,400
固定資産合計	414,925,400	107,812,400	0	522,737,800
資産合計	434,060,728	112,291,404	0	546,352,132
II 負 債 の 部				
流 動 負 債				
未払金	4,007,124	87,100		4,094,224
預り金	139,703	16,318		156,021
流動負債合計	4,146,827	103,418	0	4,250,245
負債合計	4,146,827	103,418	0	4,250,245
III 正味財産の部				
一般正味財産	429,913,901	112,187,986	0	542,101,887
正味財産合計	429,913,901	112,187,986	0	542,101,887
負債及び正味財産合計	434,060,728	112,291,404	0	546,352,132

財 産 目 録

令和 7 年 3 月 31 日現在

法人名：公益財団法人 新潟県雇用環境整備財団

事業名：事業全体

(単位： 円)

貸 借 対 照 表 科 目	場 所 ・ 物 量 等	使 用 目 的 等	金 額
(流 動 資 産)			
第四北越銀行№1682501			4,474,879
第四北越銀行№1365387			3,361,709
第四北越銀行№1680163			9,708,759
第四北越銀行№1730157			35,710
第四北越銀行№2053194			1,881,771
第四北越銀行№2053207			898,039
未 収 金			3,253,465
流 動 資 産 合 計			23,614,332
(固 定 資 産)			
基 本 財 産			
特 定 資 産			
投 資 有 価 証 券			99,812,400
投 資 有 価 証 券			399,925,400
定 期 第 四			23,000,000
固 定 資 産 合 計			522,737,800
資 産 合 計			546,352,132
(流 動 負 債)			
未 払 金			4,094,224
預 り 金			156,021
流 動 負 債 合 計			4,250,245
負 債 合 計			4,250,245
正 味 財 産			542,101,887

財務諸表に対する注記

法人名：公益財団法人 新潟県雇用環境整備財団
事業名：事業全体

1. 重要な会計方針

(1) 会計方針

「公益法人会計基準」（平成20年 4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

1. 満期保有目的の債権 償却原価法によっている。

2. その他の有価証券

①時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。

②時価のないもの 移動平均法による原価法によっている。

(3) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産投資有価証券	99,774,800	37,600	0	99,812,400
小 計	99,774,800	37,600	0	99,812,400
特定資産投資有価証券	399,910,300	15,100	0	399,925,400
小 計	399,910,300	15,100	0	399,925,400
特定資産定期預金	23,000,000	0	0	23,000,000
合 計	522,685,100	52,700	0	522,737,800

3. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
国 債 第120回利付国債	99,812,400	102,518,500	2,706,100
国 債 第122回利付国債	99,925,400	103,612,400	3,687,000
第4回日本航空(株)社債	100,000,000	79,100,200	△20,899,800
第20回(株)光通信社債	100,000,000	81,300,400	△18,699,600
シルフリミテッドシリーズ	100,000,000	103,940,000	3,940,000
合 計	499,737,800	470,471,500	△29,266,300

監 査 報 告 書

令和 7 年 5 月 9 日

公益財団法人 新潟県雇用環境整備財団
理事長 高 橋 信 雄 殿

監 事 西 脇 治 雄

監 事 堀 一 昭

私たち監事は、当財団の令和6年4月1日から令和7年3月31日までの令和6年度の理事の職務の執行について監査を行いましたので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第99条第1項（同法第197条において準用する第99条第1項並びに公益社団法人及び公益財団法人の認定に関する法律施行規則第33条第2項）の規定に基づき本監査報告書を作成し、以下の通り報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行について報告を受け、重要な決裁書類を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法によって、当該年度に係る事業報告及びその附属明細書を監査しました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該年度に係る計算書類及びその附属明細書及び財産目録等についても監査しました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当財団の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③ 内部統制システムの整備に関する理事会決議及びその体制下の理事の職務の執行は、相当であると認めます。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等は、当財団の財産及び損益の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。

令和7年度

報告事項

- 令和7年度事業実施計画について
- 令和7年度収支予算について

公益財団法人 新潟県雇用環境整備財団

1 法人会計事業実施計画

事業名	実施時期	地区・場所	事業内容
I 総合事業			
1 定例理事会	年2回 (5, 3月)	直江津学び の交流館 上越市内	5月22日 ・ 令和6年度事業実施結果・収支決算 報告等を審議 ・ 第18回評議員会開催について審議 3月 ・ 令和8年度事業計画（案）・収支予 算（案）等を審議
2 定時評議員会	6月3日	上越市 市民プラザ	・ 令和6年度事業実施結果・収支決算 報告等を審議 ・ 令和7年度事業計画、収支予算等 について報告

2. 公益目的事業

(1) わかもの等定住促進サポート事業実施計画

項 目	内 容		
1 事業目的	地域の雇用環境を整備し、若者の地元定着やU・Iターンの促進を図るため、ハローワーク・市・商工団体など関係機関と連携しながら各種事業を行う。		
2 事業内容		実施時期	場所・対象
	I U・Iターン希望者の地元就職促進事業		
	1 大学等進学者等への就職情報の提供	年間	LINE登録者
	2 大学等進学先リストの作成	年1回(4～5月)	進学者
	3 就職促進ガイドブックの作成	年1回	高校生
	II 新規学校卒業者等の地元就職、定着促進事業		
	1 高校生応募前企業説明会	年1回(7月・2日間)	2日間各 企業数100社 参加者500名
	大卒等合同企業面接会	年1回(3月)	企業数 90社 参加者 100名
	2 新規学校卒業就職者の就職後のフォロー	年2回(4月)	上越市 糸魚川市
	3 職業講習事業 パソコン講習	年1回(10月)	だいふくパソコン教室 20名
III その他の事業			
1 障害者向け面接会	年1回(10月)	上越市 企業数20社 参加者60名	
2 関連機関連携会議の開催等	年2回(4、10月)		
3 事業実施期間	令和7年4月1日から令和8年3月31日(12ヶ月)		
4 実施体制	事務局長1名		
5 事務所所在地	公益財団法人 新潟県雇用環境整備財団 上越市本町3-4-1 (センバンビル3F) 電話：025-526-3310 FAX：025-526-3319		
6 概算事業費 及び人件費	予算額 9,562,000円 (管理費 7,426,000 円) (事業費 2,136,000 円)		
7 特記事項			

(2) 求人・求職トータルサポート事業〈上越市受託事業〉

項 目	内 容
1 事業目的	上越市・妙高市の中小企業における人材確保と定着を図るため、新卒学生など求職者と企業側の求人ニーズをマッチングするポータルサイトを構築する。
2 事業内容	(1) ポータルサイトの保守・管理業務 ① フルバックアップ ② 差分バックアップ ③ 不具合対応 ④ バージョンアップ対応 (2) トータルサポート事業の運営業務 ① 企業情報の確認・掲載事務 ② 求人等の募集情報に関する確認・掲載事務 ③ 企業概要及び求人等の募集情報の掲載に関する相談窓口業務 ④ 企業の掲載促進活動 ⑤ 学生との繋がり強化支援 ⑥ 人材確保の総合相談窓口業務 ⑦ 事業効果検証等の報告業務
3 事業実施期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日（12ヶ月）
4 職員の配置	事務局長1名
5 事務所所在地	公益財団法人 新潟県雇用環境整備財団 上越市本町3丁目3-1（センバンビル3F） 電話：025-526-3310 FAX：025-526-3319
6 概算事業費及び人件費	予算額 10,178,300円 (運用費 6,900,000円) (付帯サービス使用料 711,000円) (システム維持費 801,360円) (諸経費 840,640円) (消費税 925,300円)
7 特記事項	

(3) 上越地域若者サポートステーション事業 〈国受託事業〉 実施計画

項 目	内 容
1 事業目的	若年無業者等が充実した職業生活を送り、我が国の将来を支える人材になるよう、「地域若者サポートステーション」において、地方公共団体と協働し、職業的自立に向けた就労支援を実施することを目的とする。
2 事業内容	相談支援事業 (1) 基盤的支援メニュー 就労相談や生活相談、コミュニケーション訓練、軽作業、グループワーク、協力企業への職場見学、保護者からの個別相談への対応を通じて、就職活動の実施に向けた準備段階の支援を行う。 具体的には ア 基本プログラム ①動機付けに関するメニュー ・職業講話 ・就職者による体験談講話 ②自己を知ることに関するメニュー ・職業適性検査 ・自己理解の促進 ・自信回復 ・コミュニケーション能力の向上 ・生活習慣の改善 ・身だしなみ ③職業の世界を知ることに関するメニュー ・職場見学 ・就労体験 イ 高校中退者等のアウトリーチプログラム ウ 福祉機関等へのアウトリーチ（出張相談） ・無業者等の情報を持っていると思われる福祉機関等との関係性を構築したうえでアウトリーチを積極的に実施する。 (2) 実践的支援メニュー 基盤的支援メニューの成果を踏まえ、相談支援員・キャリアコンサルタントによる、より実践的な就職に向けた支援プログラムを実施するとともに、就職後の定着・ステップアップのためのフォローアップ支援を実施する。 具体的には ア キャリアコンサルティングプログラム ・就職活動方法等に関する専門的な相談・個別指導 ・就職支援セミナー ・ハローワークへの同行訪問 イ 職場体験プログラム 実践的なスキルの習得、職場環境への適合を支援 ウ 求人活用型ステップアッププログラム 実践経験の獲得や無業期間の解消により、就職に向けた自信回復を充実させるため、サポステ利用者の個々のニーズに応じて、比較的短期間の求人を活用したステップアップのための相談支援を実施する。 エ 定着・ステップアッププログラム 就職者に対して、キャリアコンサルティングを実施して、その職場での定着を支援、またキャリアアップを図る事ができる者に対しては本格的な知識、スキルを取得するための中長期的なキャリア形成を支援する。

3 事業実施期間	令和7年4月1日から令和9年3月31日(24ヶ月)			
4 実施体制	総員6名 常勤 5名 内訳 総括コーディネーター キャリアコンサルタント 相談支援員 相談支援員 情報管理員 非常勤1名 相談支援員			
5 目標値 (1か年度) 〔令和7年度、 8年度とも同数〕	就職等率 (若年無業者等)	71.2%	新規登録者件数	100件
	就職等率 (40歳代無業者)	35%	就職等件数	72件
	定着率	78.8%	進路決定件数(就職以外)	10件
	利用者満足度	95%		
6 事務所所在地	上越地域若者サポートステーション 上越市寺町2-20-1 上越市福祉交流プラザ内 電話：025-524-3185 FAX：025-524-3285			
7 概算事業費 及び人件費 (1か年度) 令和7年度、 8年度とも同額	予算額	20,488,196円	(体制費 16,906,018 円) (活動事務費 1,416,400 円) (一般管理費 303,215 円) (消費税 1,862,563 円)	

(4) 若年自立就労支援業務事業 〈上越市受託事業〉 実施計画

項 目	内 容
1 事業目的	ニート等の状態にある若年無業者に対し、カウンセリングや就労支援に関する事業を行うことで、社会性の回復を図り、若者の就労を目指す。
2 事業内容	① 臨床心理士等による心理カウンセリングに関すること ② 若者のキャリア開発プログラム（職業ふれあい事業、ジョブトレーニング等）に関すること ③ 職業意識の啓発を図る、若年者及び保護者向けセミナー、講演会等の開催に関する事など ④ 相談窓口業務に関する事 ⑤ 地域における若者支援機関等によるネットワークの構築及び維持に関する事 ⑥ その他、地域若者サポートステーション事業に関して、地域の実績に応じて必要な業務
3 事業実施期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日(12ヶ月)
4 職員の配置	相談員1名
5 事務所所在地	上越地域若者サポートステーション 上越市寺町2-20-1 上越市福祉交流プラザ内 電話：025-524-3185 FAX：025-524-3285
6 概算事業費及び人件費	予算額 5,566,000 円 (人件費 3,470,304 円) (諸経費 1,589,696 円) (消費税 506,000 円)
7 特記事項	

(5) 若年者等自立支援ネットワーク化推進事業〈新潟県受託事業〉

項 目	内 容
1 事業目的	地域若者サポートステーションを核とした就職氷河期世代等無業者に対する支援ネットワークの構築を図ることで、地域の実情に応じた就職氷河期世代等無業者の職業的自立を促進する。
2 事業内容	① 職場体験受入企業開拓及び個別訪問会の実施 ② 就職氷河期世代等の職業的自立促進のための支援機関関係者向け研修会の開催 ③ やさしいお仕事(企業)説明会の開催 ④ 臨床心理士による心理カウンセリング
3 事業実施期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日(12ヶ月)
4 職員の配置	なし
5 事務所所在地	上越地域若者サポートステーション 上越市寺町2-20-1 上越市福祉交流プラザ 電話：025-524-3185 FAX：025-524-3285
6 事業費	2,043,250円 (諸経費 1,857,500円) (消費税 185,750円)
7 特記事項	※予算は未確定

(6) 若年者等無業者職場実習受入促進事業〈新潟県受託事業〉

項 目	内 容
1 事業目的	15歳から49歳で仕事に就いておらず、家事や通学もしていない者の職場実習の機会を拡大し、職業的自立の促進を図る。
2 事業内容	若年者等無業者に対して実施する職場実習に対して、実習1日当たり1000円の奨励金を支払う。
3 事業実施期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日(12ヶ月)
4 職員の配置	なし
5 事務所所在地	上越地域若者サポートステーション 上越市寺町2-20-1 上越市福祉交流プラザ 電話：025-524-3185 FAX：025-524-3285
7 事業費	86,600円 (協力費 80,000円) (事務費 6,600円)
8 特記事項	※予算は未確定(暫定 R6年度予算記載)

令和7年度 収支予算書

令和07年04月01日から令和08年03月31日まで

(単位：円)

科 目	わかもの等 定住特ト	公益目的事業会計						収益事業等会計				法人会計	外債引当金	合計
		求人・求職 トータルサ ポート事業 (上越市)	若者特ト 相談支援事業 (国)	若者自立 就労支援 (上越市)	若年若等自立 支援ネット ワーク化推進 事業(県費)	若年若等無業 者職場実習受 入促進事業 (県費)	共通	小計	収1	収2	共通	小計		
I 一般正味財産増減の部														
1. 経常増減の部														
(1) 経常収益														
基本財産運用益														
中科目別記載								0				0	1,600,000	1,600,000
特定資産運用益														
中科目別記載	8,380,000							8,380,000				0		8,380,000
受取入金金														
中科目別記載								0				0		0
受取金費														
中科目別記載								0				0		0
事業収益														
中科目別記載								0				0		0
受取補助金等														
中科目別記載								0				0		0
受取委託費														
中科目別記載		10,178,300	20,488,196	5,566,000	2,043,250	86,600		38,362,346				0		38,362,346
受取寄付金														
中科目別記載								0				0		0
雑収益														
中科目別記載								0				0		0
経常収益計	8,380,000	10,178,300	20,488,196	5,566,000	2,043,250	86,600	0	46,742,346	0		0	0	1,600,000	48,342,346
(2) 経常費用														
事業費														
人件費	4,842,000		14,734,400	3,000,000				22,576,400				0		22,576,400
法定福利費	744,000		2,171,618	470,304				3,385,922				0		3,385,922
福利厚生費								0				0		0
旅費交通費	24,000		7,200	85,700	35,700			152,600				0		152,600
通信運搬費	3,000		167,800	5,000	10,000			185,800				0		185,800
会議費								0				0		0
消耗什器備品費	400,000							400,000				0		400,000
消耗品費	150,000		60,000	66,000				276,000				0		276,000
修繕費								0				0		0
印刷製本費	699,000		70,000		199,500			968,500				0		968,500
保険料				70,000				70,000				0		70,000
光熱水料費								0				0		0
レタ・リース料	288,000		564,000	498,000	300,000			1,650,000				0		1,650,000
使用料(家賃・会場費・駐車場等)	654,000			172,080	60,000			886,080				0		886,080
手数料	30,000		20,400		32,000	6,600		89,000				0		89,000
諸謝金			170,000	187,200	287,200	80,000		724,400				0		724,400
租税公課		925,300	1,862,563	506,000	185,750			3,479,613				0		3,479,613
共済費	297,000							297,000				0		297,000
広告宣伝費	770,000		357,000		483,100			1,610,100				0		1,610,100
顧問料	264,000							264,000				0		264,000
委託料	360,000	8,412,360		320,000	450,000			9,542,360				0		9,542,360
諸経費(一般管理費)		840,640	303,215	185,716				1,329,571				0		1,329,571
有価証券運用損								0				0		0
雑費	37,000							37,000				0		37,000
管理費														
役員報酬														0
給料手当													452,000	452,000
法定福利費													69,000	69,000
福利厚生費													58,000	58,000
会議費													9,000	9,000
旅費交通費													44,000	44,000
通信運搬費													158,000	158,000
減価償却費														0
消耗什器備品費														0
消耗品費													81,000	81,000
修繕費														0
印刷製本費														0
燃料費														0
光熱水料費														0
賃借料(レタ・リース料)													40,000	40,000
家賃・会場等使用料													41,000	41,000
手数料													198,000	198,000
諸謝金														0
租税公課													23,000	23,000
顧問料													396,000	396,000
支払利息														0
有価証券運用損														0
雑費													31,000	31,000
経常費用計	9,562,000	10,178,300	20,488,196	5,566,000	2,043,250	86,600	0	47,924,346	0		0	0	1,600,000	49,524,346
評価損益等調整前当期経常増減額														
基本財産評価増減等								0				0		0
特定資産評価増減等								0				0		0
投資有価証券評価増減等								0				0		0
評価増減等計	0	0	0	0	0	0	0	0				0		0
当期経常増減額	-1,182,000	0	0	0	0	0	0	-1,182,000	0		0	0		-1,182,000
当期一般正味財産増減額														
一般正味財産期首残高														
一般正味財産期末残高								0				0		0
II 指定正味財産増減の部														
基本財産受取利息														
一般正味財産への振替額								0				0		0
当期指定正味財産増減額														
指定正味財産期首残高														
指定正味財産期末残高								0				0		0
III 正味財産期末残高														